

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	飯南町 (32386)
地域名 (地域内農業集落名)	長谷 (城東、城南、城山)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	34.91 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	34.91 ha
② 田の面積	34.91 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.00 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・大半の農地を農事組合法人が集積し、水稻及び大豆等の土地利用型作物を生産している。
- ・地域の高齢化が進み、法人の生産活動も労力の確保が困難になりつつある。
- ・ドローン防除の導入を図るなどして、作業の効率化省力化を進めているが、畦畔管理方法の見直し等、一層の改善が必要になっている。
- ・イノシシ等の鳥獣被害対策も耕作維持に不可欠な要素となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・農事組合法人を中心に耕作を継続し、農地の維持管理体制を構築していく。
- ・今後も水稲及び大豆等の土地利用型作物を中心に生産を行う。
- ・農薬及び化学肥料の適正使用を厳守し、水稲については、特別栽培米基準の生産を継続していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

大半の農地を既に集約しており、これを継続できるよう、作付け及び作業の効率性を高めていく。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率

92 %

将来の目標とする集積率

92 %

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

現状の維持に努める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現状の維持に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
今後は農地の貸借に関し、農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
<ul style="list-style-type: none"> ・圃場整備事業を計画しており、計画が認定されれば、順次事業を実施し圃場の大規模化等により生産効率の向上を図る。 ・圃場整備区域外の農地については、多面的機能支払等を活用し、補修改修を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・耕作維持に必要な体制構築に取り組む。 ・法人構成員の研修機会を設ける。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ・電気柵・ワイヤーメッシュを効率的に設置するとともに、研修会を定期的で開催する。
- ・堆肥及び土壌改良剤の施用と農薬及び化学肥料の使用低減に努める。
- ・ドローンの更なる活用やラジコン草刈機及び除草機の導入の検討を行う。
- ・緑肥作物の活用等地方力の維持に努める。
- ・日本型直接支払等を活用し、農地の保全管理を継続する。
- ・堆肥と稲わらの交換等、耕畜連携の取り組みを継続する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手1	水稲、大豆等	24.98 ha	0.00 ha	水稲、大豆等	24.36 ha	0.00 ha	1	
認農	担い手2	水稲、そば	0.69 ha	0.00 ha	水稲、そば	0.69 ha	0.00 ha	2	
利用者	担い手3	水稲、野菜	0.41 ha	0.00 ha	水稲、野菜	0.41 ha	0.00 ha	3	
利用者	担い手4	水稲	0.92 ha	0.00 ha	水稲	0.92 ha	0.00 ha	4	
利用者	担い手5	ぶどう	0.18 ha	0.00 ha	ぶどう	0.18 ha	0.00 ha	5	
利用者	担い手6	野菜	0.08 ha	0.00 ha	野菜	0.08 ha	0.00 ha	6	
利用者	担い手7	野菜	0.02 ha	0.00 ha	野菜	0.02 ha	0.00 ha	7	
利用者	担い手8	野菜	0.07 ha	0.00 ha	野菜	0.07 ha	0.00 ha	8	
利用者	担い手9	野菜	0.10 ha	0.00 ha	野菜	0.10 ha	0.00 ha	9	
利用者	担い手10	メロン、野菜	0.08 ha	0.00 ha	メロン、野菜	0.08 ha	0.00 ha	10	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		27.53 ha	0.00 ha		26.91 ha	0.00 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	事業者1	育苗・ドローン防除・播種・刈取	水稲・大豆・そば

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。